

鳥取県における保育の現状

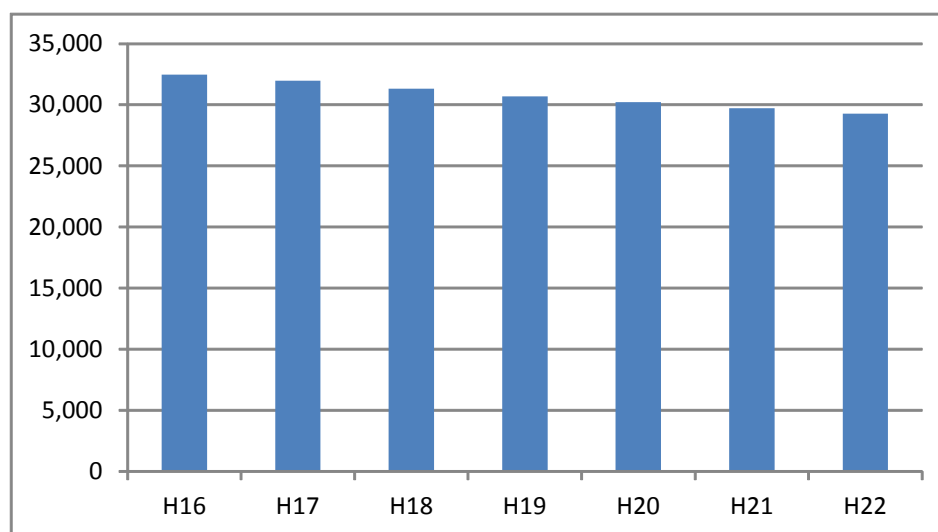
1 保育所等入所児童の現状

(1) 就学前児童数(0～5歳)の推移

出生数は、平成17年5,043人、平成18年5,108人、その後4,000人台に減少推移し、平成22年は4,790人と過去5年間で253人減少(△5.0%)している。

これに伴い、就学前児童数(0～5歳)も平成17年の31,988人から平成22年29,397人と、過去5年間で2,591人減少(△8.1%)しており、少子化の進行により、今後さらに就学前児童数の減少が予測される。(「日本の都道府県別将来推計人口」(国立社会保障・人口問題研究所推計)により、平成32年には現在の約8割となることが予測。)

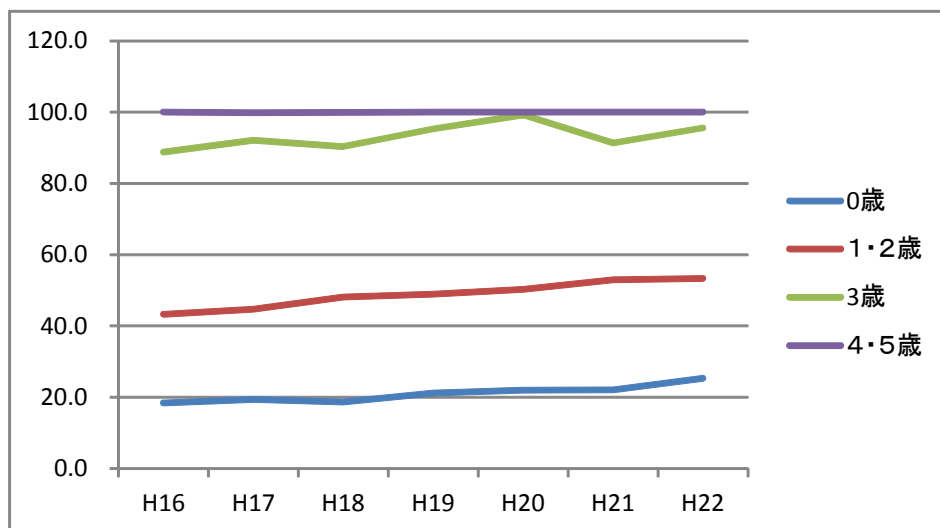
<就学前児童数の推移>



(2) 保育所等入所児童数の推移

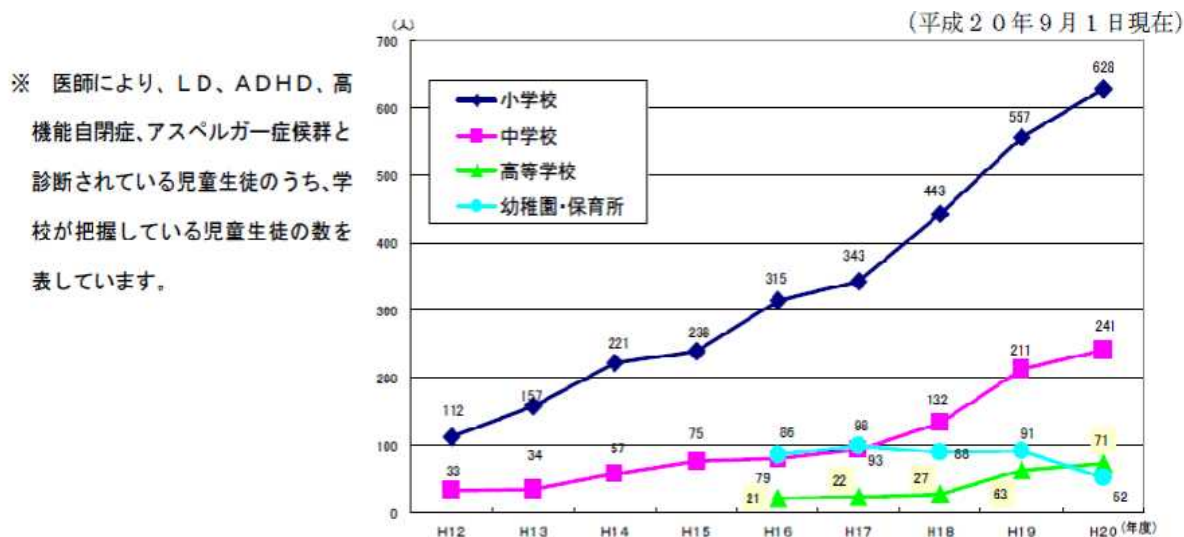
保育所及び幼稚園の入所児童数(10月1日現在)は、少子化の進行により、平成17年度21,603人、平成18年度21,442人、平成22年度21,112人と過去5年間で491人減少(△2.3%)している。なお、0～2歳児の保育ニーズは、平成17年度5,729人、平成18年度5,778人、平成22年度6,407人と過去5年間で678人増加(11.8%の増)している。特に、0歳児については、平成17年度977人から平成22年度1,194人(22.2%の増)と増加が大きい。

<年齢別保育所等入所率の推移>



(3) 発達障がい児童・生徒数の推移

近年、発達障がい児童・生徒が増えており、特に小学校における増加は顕著である。幼稚園・保育所における数値は下がっているものの、これは低年齢により障がいの診断ができていくことによるものであり、いわゆるグレーゾーンに該当する児童は小学校と同様に増えていると推測される。



鳥取県教育委員会事務局特別支援教育課資料「鳥取県の特別支援教育」より

2 保育施設の現状

働く女性の増加や就労形態の多様化に伴い、延長保育、一時保育、病気の回復期などで集団保育が困難な児童を対象にした病児・病後児保育、発達の気になる子など多様な保育ニー

ズに対応する保育所が増加している。

公立・民間認可保育所の数は、過去5年間200～190カ所で推移し、やや減少傾向にある。これは、少子化に伴う保育所の統廃合、休園が影響しているものと思われる、現段階で今後、県内6市町村において、統廃合計画が検討（約30園、県内保育所数の15.7%減）されている。

一方、就学前の教育・保育ニーズに対応する新しい選択肢として「認定こども園」制度が平成18年10月に導入され、県内において、幼稚園に保育所機能を付加する「幼保連携型」「幼稚園型」を中心に認定こども園の設置が進んでいる。これにより、平成23年10月現在、4保育施設が新たに設置されており、平成25年4月には12施設に増える予定である。

<特別保育実施施設の推移>

年度		18	19	20	21	22
保育施設数		200	197	193	193	191
特 別 保 育 事 業	乳児保育	56	37	38	38	36
	延長保育	109	133	133	132	112
	一時保育	37	40	45	45	61
	休日保育	5	5	5	6	7
	病児病後児保育	12	16	16	17	17
	障がい児保育	107	123	116	115	131
	支援センター	46	47	47	47	46

<保育施設数の推移>

年度	18	19	20	21	22
公立保育所	143	139	135	135	133
民間認可保育所	57	58	58	58	58
認可外保育施設	35	38	36	37	36

<認定こども園の状況>

類 型		H 23.4 月 現在	H 24.4 月 現在(予定)	H 25.4 月 現在(予定)
幼保連携型	認可幼稚園と認可保育所とが連携して、一体的な運営を行うタイプ。	2施設	7施設	7施設
幼稚園型	認可幼稚園が、保育に欠ける子どものための保育時間を確保するなど、保育所的な機能を備えるタイプ。	1施設	1施設	2施設
保育所型	認可保育所が、保育に欠ける子ども以外の子どもの受け入れるなど、幼稚園的な機能を備えるタイプ。		3施設	3施設
地方裁量型	幼稚園・保育所いずれの認可もない地域の教育・保育施設が、認定こども園として必要な機能を果たすタイプ。			

3 保育士養成等の状況

(1) 保育士養成の推移

昭和31年6月に県内初めての養成施設として鳥取県立保育専門学院が開校（定員50名）。その後、昭和46年に鳥取女子短期大学（うち幼児教育科は定員50名）が開校され、平成17年に鳥取大学地域学部地域教育学科に保育士・幼稚園教諭の養成課程（定員10名）が開校された。

<県内の保育士養成施設の入学定員の推移>

年 度	S 31	…	S 46	…	S51	…	H 6	…	H 18	…	H 23
県立保育専門学院	50	…	50	…	50	…	50	…	50	…	50
鳥取短期大学			50	…	150	…	100	…	120	…	120
鳥取大学									10	…	10
入学定員合計	50	…	100	…	200	…	150	…	180	…	180

<就学年限、資格取得等>

保育士養成施設名	人数（1学年定員）	就学年限	取 得 資 格
県立保育専門学院	50	2年	保育士、 (通信；幼免2種)
鳥取短期大学（幼児教育保育学科）	120	2年	保育士、幼免2種
鳥取大学地域学部	10	4年	保育士、幼免1種

(2) 保育士登録者数の推移

児童福祉法の改正により、平成15年11月から保育士登録制度が導入され、保育士資格を有する者が保育士を名乗るには各都道府県の登録を受けなければならなくなった。（申請時に住民票の所在地の都道府県に登録。その後の住所変更に伴う変更登録、死亡等による登録の抹消等はない。）

現在、本県では、平成22年度末6,869人の保育士が登録されている。平成17年以降、年により登録者数にばらつきがあるが、単年度あたりの保育士登録者数は全体として減少の傾向にある。

<保育士登録者数の推移>

年度	H 15	H 16	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	計
登録者数	2, 697	1, 842	443	548	327	440	304	268	6, 869

(3) 保育士試験合格者の推移

保育士資格を取得するためには、保育士養成施設において必要な科目を履修し卒業するか、保育士試験に合格するかのどちらかが必要である。過去 7 年間の鳥取県における保育士試験の受験者数は 846 人、合格者は 138 人で、合格率は 16.3 % である。年度によりばらつきがあるが、概ね 10 名～20 名前後の合格者となっている。

<保育士登録者数の推移>

年度	H 16	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	計
受験者数	101	125	115	113	121	133	138	846
合格者数	13	27	19	29	14	24	12	138

(4) 県内における保育士等供給状況

近年の新卒者の県内就職状況は、県内及び県外の養成施設卒業者をあわせると約 125 ～ 145 人。そのうち鳥取短期大学の卒業生が約 50 人強、保育専門学院の卒業生が約 30 人弱で、両校で全体の 6 割強を占めている。

現任保育士に占める割合を見ると、県外養成校卒業者が 5 割近くを占めているが、近年の県内就職状況では 4 割を下回っている。

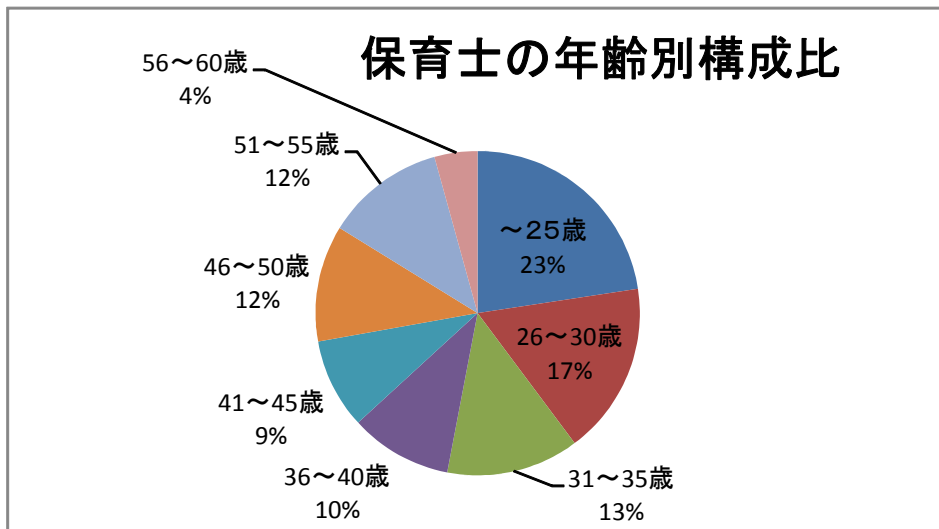
【県内保育所・幼稚園への新卒者就職状況・現任保育士に占める割合】

区分 (定員)	新卒者の県内就職状況					年平均		現任保育士に占める割合		
	H19.4	H20.4	H21.4	H22.4	H23.4	人数	構成比	H18	H21	
県内	鳥短(120)	47	45	56	59	54	52.2	40.0 %	29 %	29 %
	保専(50)	35	32	30	23	21	28.2	21.6 %	22 %	18 %
	鳥大(10)	0	0	3	3	1	2.3	1.8 %	0 %	0 %
	小計(180)	82	77	89	85	76	82.7	63.4 %	51 %	48 %
県外養成施設	不明	47	56	40	不明	47.7	36.6 %	46 %	49 %	
保育士試験								3 %	3 %	
合計	—	124	145	125		130.4	100 %	100 %	100 %	

* 「現任保育士に占める割合」；H18、H21 県調査

(5) 県内保育士の雇用環境

①年齢別構成比（保育所職員で無資格者を含む）



(H21.6 月子育て支援総室調べ)

②雇用環境

【県内保育所で働く保育士の雇用環境】

		平成 21 年
保育所で働く保育士数		2,983 人
内	正規職員	1,519 人 (50.9 %)
	非正規職員 (常勤)	952 人 (31.9 %)
訳	非正規職員 (パート)	512 人 (17.2 %)

※平成 2 1 年 6 月子育て支援総室調べ

4 保育士等需要の将来推計

県内の就学前児童数の将来推計、保育所等入所率の将来推計（平成22年度の入所率で固定して推計するパターンと、0歳児の入所率が30%（現在25.3%）、1・2歳児の入所率が65%（現在53.3%）、3歳児の入所率が100%まで上昇すると仮定して推計する2通りのパターンで推計）をもとに保育所等入所児童数を推計し、それをもとに県内における将来の保育士・幼稚園教諭の需要を推計したところ、平成27年頃までは保育士等需要に大きな変化はないが、それ以降は少子化の影響を受け、徐々に減っていくことが推計される。

【別添推計資料を参照】